

# グリーンピース報告

グリーンピース・チャイナ(緑色和平)と中国政府の協働事例

Sustainability Forum Japan symposium '09

## Greenpeace Report

Greenpeace China's collaboration with the Chinese Government

Greenpeace Japan, Executive Director

Jun Hoshikawa

グリーンピース・ジャパン事務局長

星川 淳

GREENPEACE

[www.greenpeace.or.jp](http://www.greenpeace.or.jp)

## グリーンピースとは

グリーンピースは、グリーン(持続可能)でピース(平和)な社会を実現するため活動する国際環境保護団体です



- グリーンピースは、環境と平和を破壊するものに創造的な方法で立ち向かう、独立した活動組織です。暴力によらず、地球のさまざまな環境問題を明らかにして、緑あふれる平和な未来の実現に必要な解決をせまります。
- グリーンピースの目標は、地球が多種多様な生命をはぐくむ力を守ることです。

GREENPEACE

[www.greenpeace.or.jp](http://www.greenpeace.or.jp)

グリーンピースが  
めざすもの

WE ARE GREENPEACE



- あらゆる生物多様性の保護
- 海、大地、大気、淡水の汚染や乱用の防止
- あらゆる核の脅威の終結
- 平和、世界的な軍縮、非暴力の推進

GREENPEACE

[www.greenpeace.or.jp](http://www.greenpeace.or.jp)

- 環境破壊の現場に立ち会う
- 直接行動
- 調査・分析
- 広く呼びかける
- ロビーワーク
- メディアワーク
- 情報の発信
- 解決策の提示

<http://www.tabiken.com/history/doc/G/G182C100.HTM>





- 1971年、米国によるアリューシャン列島での地下核実験に対し、カナダの若者たちが船を出して抗議したことをきっかけに創設。
- グリーンピース・インターナショナル(アムステルダム)を本部に、世界 41 カ国で活動。有給専従職員約1000名。
- グリーンピース・ジャパンは1989年に設立。今年20周年。
- 独立性を保つために政府や企業からの資金援助を受けず、全世界約 280 万人の個人サポーターからの寄付のみで活動。

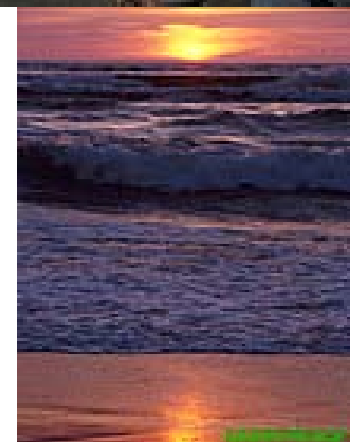
GREENPEACE

[www.greenpeace.or.jp](http://www.greenpeace.or.jp)

## 活動領域



- 気候変動の抑止
- 自然エネルギー促進とエネルギー利用効率向上
- 原生林保護
- 海洋生態系保護
- 有害物質による環境と人体への悪影響阻止
- 遺伝子組み換え食品・農産物の拡大防止
- 持続可能な農業の促進
- 世界平和と軍縮の推進



# グリーンピース・ジャパンの企業協働2例

- **松下電器(現パナソニック)：1993～2001年**

オゾン層を破壊するフロンを使わない冷蔵技術の研究開発を支援したグリーンピースは、ドイツをはじめ世界各国で製品化を促すキャンペーンを展開。日本では他社に一步先んじた松下電器に働きかけ、消費者の声を届けるなどして後押し。2001年には松下が国産初の完全ノンフロン冷蔵庫を発売。1997年にはグリーンピースとして国連環境計画(UNEP)よりオゾン賞保護賞を受賞。

- **アサヒビール：2004年**

独自にビール用ペットボトルを開発し、ペットボトル・ビールの発売を計画していたアサヒビールに、廃棄物問題の悪化やエネルギーの非効率な利用につながるとして「CSR失格大賞」を贈るなど、やはり消費者と力を合わせるキャンペーンにより、販売計画の中止を引き出す。

# グリーンピース・チャイナ 緑色和平



- 1997年に香港に設立され、北京と広州にも展開
- 中国の急速な経済発展が自然と人びとを犠牲にしないよう、国内の汚染と、中国が世界に与える環境負荷を抑えることをめざす
- 活動領域
  - 気候変動とエネルギー
  - 有害物質根絶と水質保護
  - 国内および海外の原生林保護
  - 持続可能な農業



GREENPEACE

[www.greenpeace.or.jp](http://www.greenpeace.or.jp)



# 公衆参与と環境保護国際検討会（2008年4月26日）

主催：中国環境保護部、グリーンピース・チャイナ、国連環境計画（UNEP）

- グリーンピース・チャイナ（GPC）が中国政府と築いてきた関係をもとに、環境保護部（環境省に該当）の環境教育センターと協働。
- 「環境情報の公開」をテーマに、GPCが会議の内容を提案。環境保護部国際協力局の承認により、UNEPとEU代表部が参加。環境保護部、UNEP、EU代表部、世界銀行の高官に加え、瀋陽市などの地方政府のほか、NRDC（天然資源保護協議会）やIPE（公衆と環境研究センター）といった内外のNGOが出席。
- これを契機に、環境保護部環境教育センターやUNEP、そして瀋陽市の環境保護局との協力関係を深め、同市による中国初の環境情報公開実施規則の草案を作成。

## 背景とその後の展開

- GPCは2008年から、中国政府および地方政府向けに季刊の活動レポート『工作簡報』を送付していた。
- 検討会を受けて、GPCに対する中国政府の信頼性はさらに高まり、政府や企業に批判的な言動を許容されやすくなった。
- 検討会直後の5月、「環境情報公開措置」が試験施行され、政府および企業の環境情報公開が義務づけられた。瀋陽市のように地方政府もこれに続く例が出てきている。
- GPCはIPEなど他のNGOと協力して、実施状況を監視。
- 2009年10月、GPCは中国内外の代表的企業18社による環境情報公開度の評価レポートを発表。

- 試行中の「環境情報公開措置」は、地域の環境局から基準値を超える汚染を指摘された政府・企業に、30日以内の排出詳細公表を求めるもの。

- GPCの新しい評価レポートが取り上げた企業。

ロイヤルダッチ・シェル、サムスン、ネスレ、LG、Kraft、モトローラ、デンソー、ブリジストン(8社)

中国石化、中国神華、中国アルミ、東風汽車、華潤創業、中集集団、中煤エネルギーなど10社

